

北太平洋海洋生態系と 海洋秩序・外交安全保障体制に関する研究会

- テ　ー　マ
- ① 幅広い生態系保全の考慮をいれ、漁業資源の管理手法を改善するために諸外国の先進的事例の研究（ITQ改善点を中心に）
 - ② 海洋生態系の変化と漁業資源との関係の調査
 - ③ 都市下水政策と埋め立て、みどりの農業システム戦略と森林政策などの陸上生態系の変化と海洋水産資源の生息域と資源量の調査
 - ④ 国際機関の機能（北太平洋漁業委員会、ワシントン条約と中西部マグロ類漁業委員会他）と現状並びに国際条約・国際機関の設立の可能性の検討調査（日本海、オホーツク海と東シナ海）
 - ⑤ 上記を食料の安全保障と資源の配分と分割（回遊のパターン漁場と産卵場）の観点と合わせて包括的に検討する。
国連海洋法第67条サケ・マスの母川国主義の検討

研究の背景

地球温暖化の進行とともに大気だけでなく、日本周辺海域・北太平洋・南太平洋における海面水温の上昇が著しい。加えて、都市下水、埋め立てなど都市化の波と農業と林業と現状が陸上の生態系を変化させている。

一方、海洋に生息する魚介類の北上（南半球では南下）が顕著に進んでいる。サケが、従来の生息域と国境を越え、日本や米カリフォルニア州から姿を消しつつあり、ロシアとアラスカ州に集中・増加している。これがロシアのサケの巨大な孵化・放流によって増幅されている。こうした動きは、サケにかぎらず、あらゆる海洋水産資源で観察されるものであり、北太平洋の海洋の環境そのものの収容力に上限があるとすれば、急激な変化は確実に予見され、国別の海洋資源量にも重大な影響を及ぼすであろう。こうした

研究の背景 問題は、海洋生態系の保全と資源管理を複層的に取り組むことが求められるものである。加えて、海洋生態系の変化や水産資源の変動は日本単独での対応ではなく、多国間の協調等、国際的な関係性の構築と対応が求められる政策課題である。

また、その対応にあたっては、科学的な知見に基づいた現状把握等、学術的なアプローチはもちろんのこと、外交的な助言と食料の安全保障の観点と、包括的、鳥瞰的視点から、専門的知見を踏まえ、現実的な解決策を示し、統合して政策に反映することができる実用的な調査研究体制の構築が不可欠である。

これからの国際課題について、日本が今後の「新しい時代」をリードすべき分野とその指針を具体的に示すミッションを有す鹿島平和研究所として、我が国の今後の安全と繁栄に直接関係ある基本的諸案件である持続可能な環境と資源のあり方はもとより、国際的な連携の枠組みまでを俯瞰する本研究は、当研究所が有している外交・安全保障から国土・資源の保全まで、幅広い知見とネットワークを一層活用し、社会に貢献できる研究分野である。

研究結果の概要 本研究会は本年度、2021年7月30日に第1回会合を開催以来2022年5月27日まで13回（2022年3月17日の特別研究会を含む）にわたり、水産資源の管理、陸域と海域の海洋生態系の問題、国連海洋法条約、ワシントン条約、生物多様性条約、国際捕鯨条約と地域漁業機関、気候変動と地球温暖化の影響下の水産資源（サケ・マスとイカ類）、流域開発と海岸工事並びに防災と沿岸環境の保全、海洋ガバナンスの課題と展望を議論した。

研究結果の概要 また、陸域に関しては都市下水の処理、みどりの食料システム戦略と日本の森の現在と未来についても幅広く検討を加えた。

本研究会のテーマは水産資源と海洋生態系並びに外交安全保障等であるが、その過程で、包括的思考の不足・縦割り・専門性の低下など、政府（行政）、政治と研究機関・学術界の政策・研究などの遂行能力と意思決定機構・分析力不足の弊害が毎回にわたり提起された。これらの機能不全と意思決定力の不足は、海洋水産分野とその関連分野にも顕著であるが、これらの問題と課題の対応策を包括的に検討し提言をすることは、日本国政府の政策の目的遂行とそのための適切な意思決定にとっても有益であると思われる。

適切な日本の統治機構の在り方に関して、水産資源の管理をはじめとする海洋水産分野の政策遂行の問題の摘出とそれに対処する最終提言が、その対応策のモデルとして貢献すると確信すると同時に強い期待を持つものである。

日本国の抱える問題からすれば、海洋水産分野は極めて狭く、かつ専門的な分野であると理解される。しかし、この分野も、水産物を生産してから流通し加工し、そして消費されるまで多方面にわたり広範囲かつ専門的なかわりを有する分野である。それだけに、この分野の議論の中で提出される問題点と課題と、それらに対する改革のための中間提言案は、モデルとして有用で効果的で啓示的であると思料される。

日本国の抱える問題は政府が中心となって、専門家集団がその意思と政策決定に参画、貢献しながら、有効にその目的と機能を果たさなければならない。その意味において研究会は、ほぼ共通し、その考えを共有する。そこで、海洋水産分野の例を基に日本国家の大局的な構造改革に貢献することを真に期待して、6月末までの予定。

期 間 2019年4月1日～2022年5月27日

開催年月日 研究会の開催と各回のテーマ

2019年度

開催回	開催日	主要議題
第1回	2019年4月17日	研究会の発足。研究会の趣旨・目的の検討
第2回	2019年5月17日	「海洋生態系崩壊と温暖化がもたらす資源争奪戦と食料安全保障問題」全体的概論（小松正之主査） 「国連海洋法・SDGsと北太平洋の条約の課題と将来」（小松正之主査）
第3回	2019年6月14日	「国別TACのないことにより発生するリスク」（片野歩委員） 「国連海洋法条約・SDGsと北太平洋の条約の課題と将来」（小松正之主査） 「国連海洋法条約と北太平洋の主な公海漁業条約」（川崎龍宣委員）
第4回	2019年7月19日	「最近の日本の漁業動向と水産政策改革について」（小松正之主査） 「北太平洋主要魚種の資源動向について（クロマグロ、マサバ、サンマ、シロザケ、クジラ）」（川崎龍宣委員） 「気候変動下におけるサケの保全と利用—その持続可能な資源管理」（帰山雅秀、北海道大学北極域研究センター、北大名誉教授）

2019年度

開催回	開催日	主要議題
第5回	2019年9月6日	「流域開発と海岸線工事が河口環境の生態系に及ぼす影響」(デニス・ウィグハム、スミソニアン環境研究所、上席植物学者)
第6回	2019年10月25日	国連海洋法の成立過程と日本の交渉」(阪口功、学習院大学法学部教授) 「CITESと海洋資源の管理と課題」(真田康弘、早稲田大学地域・地域間研究機構、客員主任研究員・客員准教授)
第7回	2019年11月29日	「防災も考慮した沿岸環境の保全・再生の取り組みー宮城県気仙沼市の事例紹介ー」(横山勝英、首都大学東京都市基盤環境学科教授)
第8回	2019年12月20日	「海洋ガバナンスの課題と展望」(寺島紘士、笹川平和財団海洋政策研究所前所長) 「BBNJ条約案と本来あるべき国連海洋法について」(小松主査) 「遅れた太平洋のサンマ資源管理」(川崎委員)
第9回	2020年1月31日	「地球温暖化が水産資源に与える影響」(桜井泰憲、函館国際水産・海洋都市推進機構、函館頭足類科学研究所所長、北大名誉教授) 「世界のイカ資源の動向他」(川崎委員)

2019年度

開催回	開催日	主要議題
第10回	2020年4月17日 (WEB会議)	「統治機構改革と水産資源保護政策」(亀井善太郎委員) 「水産基本法と水産基本計画・海洋基本法と海洋基本計画」(川崎委員) 「統治機構と水産行政・水産政策の遂行の問題点と課題」(小松主査)
第11回	2020年5月29日 (WEB会議)	総合討論と次年度の計画の検討

2020年度

開催回	開催日	主要議題
第1回	2020年6月26日	<ul style="list-style-type: none">・2019年度北太平洋海洋生態系と海洋秩序・外交安全保障体制に関する研究会の中間論点（案）の検討と採択・2020年度研究会の日程案（予定）の検討と研究会メンバーの紹介・「地球温暖化と海面上昇に関するオランダの防災研究と対策 - 小松主査 2020年3月出張報告」（小松主査）
第2回	2020年7月31日 (WEB会議)	<ul style="list-style-type: none">・本研究会論点の農林水産省・政治家、プレスなどへの説明と反応の紹介（小松主査）・「バックキャスト方式に基づく生態系アプローチ型持続可能な水産資源管理」（帰山委員）・「漁業法改正とその運用方針、ならびに令和元年水産白書の概要:海洋生態系」(川崎委員)・「森川海と人：広田湾の海洋生態系と5～6度の水温の急上昇と養殖業への影響」（小松主査）
第3回	2020年8月28日 (WEB会議)	<ul style="list-style-type: none">・「日本の水産業の課題：産業全体を俯瞰した施策の必要性について」(砂川雄一、合食社長)・「グローバル経済と漁業資源」（寶多委員）・「水産研究：教育機構の改組について」（川崎委員）・「国民共有の財産法（仮称）」と「論点・提言の実施のメリットは何か」の検討状況（小松主査、川崎委員）

2020年度

開催回	開催日	主要議題
第4回	2020年9月25日 (WEB会議)	<ul style="list-style-type: none">・河川流域・沿岸における総合土砂管理の現状と今後 環境・水産との連携」(横山委員)・「近年における海水温上昇が海洋及び水産資源に及ぼす影響」(株式会社海洋総合研究所、蓮沼啓一社長)・「海洋水産資源の国民共有財産化法案と提言実行のメリットについて」ワーキング・グループ報告
第5回	2020年10月23日 (WEB会議)	<ol style="list-style-type: none">1. 海洋水産資源に関する独立研究機関について<ol style="list-style-type: none">(1)「日本におけるシンクタンクの課題と展望」(亀井委員)(2)「海外と日本の海洋水産関係の研究機関」(婦山委員、川崎委員、小松主査)2. 国民共有財産化法案と論点・提言実行のメリットについて(前回のフォローアップ)
第6回	2020年11月20日 (WEB会議)	<ul style="list-style-type: none">・「広島湾における牡蠣養殖業の現状と課題」(平田水産技術コンサルティング代表、平田靖)・「瀬戸内海の現状とあるべき姿」(合食社長、砂川雄一)・「芦田川河口堰の開放」(福山市議会議員、大田祐介)・「瀬戸内海環境保全特別措置法及び同法施行後の動向」(川崎委員)・「瀬戸内海環境保全特別措置法改正への提言」(小松主査)

2020年度

開催回	開催日	主要議題
第7回	2020年12月25日 (WEB会議)	<ul style="list-style-type: none">・「PICES（北太平洋海洋科学機構）の取組・展望とブルーカーボン（海洋への二酸化炭素の蓄積）」（水産庁研究指導課、鈴木伸明研究管理官）・「議員立法による海洋基本法の制定」（寺島委員）・「議員立法の説明」（川崎委員、小松主査）
第8回	2021年1月22日	<ul style="list-style-type: none">・「日米で大きく異なる企業生態」（平泉信之鹿島平和研究所会長）・「日米豪の水産庁組織比較」（川崎委員、小松主査）
第9回	2021年2月26日	<ul style="list-style-type: none">・「海岸保全の現状と課題」（国土交通省国土保全局海岸室長、田中敬也）・「海洋基本法の第25条「沿岸域総合的管理」の実施の現状と今後の課題」（寺島委員）
第10回	2021年3月26日	<ul style="list-style-type: none">・「陸前高田市古川沼湿地帯造成と広田湾再生プロジェクト（古川沼と広田湾のトンネル連結計画を含む）」（小松主査）・「北太平洋サケ・マス資源と資源減少ダイナミックス：サハリン州国際サケ・マス会議報告」（帰山委員、小松主査）

2020年度

開催回	開催日	主要議題
第11回	2021年4月23日	<ul style="list-style-type: none">・「干潟・内湾・河口域のワイズユース」(岩手医科大学松政正俊教授)・「陸前高田市の小友浦と古川沼の現状」(小松主査)
第12回	2021年5月28日	<ul style="list-style-type: none">・「自然資源公物論(海洋生物資源と国民共有の財産)」(三浦大介、神奈川大学法学部教授)・「福島第一原発の放射能処理水の海洋放水と温暖化と海洋生態系への影響」(小松主査)
第13回	2021年6月25日	<ul style="list-style-type: none">・「流域治水の推進について」国土交通省水管理・国土保全局(井上智夫局長)・「2020年漁業・養殖業生産量(速報値)について」(川崎委員)

2021年度

開催回	開催日	主要議題
第1回	2021年7月30日	<ul style="list-style-type: none">・第2次中間提言の検討・2021年度研究会の予定（案）について・スミソニアン環境研究所・アンダーウッド社の来日について（小松主査）・令和2年度水産白書の紹介（川崎委員）
第2回	2021年8月27日	<ul style="list-style-type: none">・第2次中間提言の採択・「不漁・温暖化・水産業の未来」国立研究開発法人水産研究・教育機構、元理事長、宮原正典氏
第3回	2021年9月24日	<ul style="list-style-type: none">・「世界の海洋水産資源管理の最新状況とITQ」水産アナリスト、片野歩氏
第4回	2021年10月12日	<ul style="list-style-type: none">・「みどりの食料システム戦略について」川合豊彦・農林水産省大臣官房審議官（技術・環境）・「海洋生物環境研究所訪問の報告」（風力発電、温排水、原発の放射性物質の影響について）小松主査
第5回	2021年10月22日	<ul style="list-style-type: none">・「北太平洋海洋生態系研究会での国際捕鯨委員会・鯨類・海洋生態系に関する第1次と第2次中間論点での取り扱い」（小松主査）・「北西太平洋海洋生態系と南太平洋海洋生態系と鯨類との関係について」（財）日本鯨類研究所ルイス・パステネ博士／田村力氏

2021年度

開催回	開催日	主要議題
第6回	2021年11月26日	・「環境対策と財政の課題—経済学の視点から」法政大学教授、小黒一正氏 ・「日本政府の環境予算について」（川崎委員）
第7回	2021年12月24日	・「都市における汚水処理について」国土交通省水管理・国土保全局下水道部長、植松龍二氏
第8回	2022年1月21日	・「日本の森 過去、今、未来」林野庁森林整備部長、小坂善太郎氏
第9回	2022年2月25日	・「生物多様性条約とOECM（Other Effective Conservation Measures）について」（仮題）環境省自然保護局長、奥田直久氏
特別研究会	2022年3月17日	・「北の海 蘇る絶景」NHKエンタープライズ自然科学部、鶴藺宏海氏
第10回	2022年3月25日	・「スウェーデンの行政法の研究—自然保護法制の変遷」法政大学大学院法務研究科（法科大学院）教授、交告尚史氏
第11回	2022年4月22日	・「北太平洋の海洋生物資源の管理に関する地域漁業管理機関等の近年の動向」早稲田大学、地域・地域間研究機構、客員主任研究員・研究員客員准教授、真田康弘氏
第12回	2022年5月27日	・「最終提言の採択」

-
- メンバー 小松 正之 (主査)
一般財団法人鹿島平和研究所 客員研究員
一般社団法人生態系総合研究所 代表理事
公益財団法人アジア成長研究所 客員教授
- 平泉 信之
一般財団法人鹿島平和研究所 会長
鹿島建設株式会社 取締役
株式会社アバンアソシエイツ 顧問
公益社団法人会社役員育成機構 理事
- 横山 勝英
東京都立大学大学院都市環境科学研究科都市基盤環境学域 教授
- 亀井 善太郎
政策シンクタンクPHP 総研 主席研究員
立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 特任教授
- 寶多 康弘
南山大学経済学部 教授
- 寺島 紘士
日本海洋政策学会 顧問
元 笹川平和財団海洋政策研究所 所長
元 海洋政策研究財団 常務理事
- 川崎 龍宣
前 みなと新聞 非常勤顧問
- リサーチ・
アシスタント 中村 智子
一般社団法人生態系総合研究所 アシスタント
元 在日オーストラリア大使館農務部 上席調査官

オブザーバー 小黒 一正

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

法政大学 教授

阪口 功

学習院大学法学部 教授

早稲田大学グローバル・ガバナンス研究所 招聘研究員

ピュー・チャリタブル・トラスト 海洋フェロー

真田 康弘

早稲田大学地域・地域間研究機構 客員主任研究員

・研究院 客員准教授

桜井 泰憲

函館国際水産・海洋都市推進機構、函館頭足類科学研究所 所長

北海道大学 名誉教授

砂川 雄一

株式会社合食 代表取締役社長

帰山 雅秀

北海道大学 名誉教授

北海道大学北極域研究センター 研究員

国際資源保護連合サケ特別委員会 委員

大田 祐介

福山市議会議員

平田 靖

平田水産技術コンサルティング 代表

元 広島県立総合技術研究所水産海洋技術センター 研究員

三浦 大介

神奈川大学法学部 教授